

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第107期第1四半期(自2019年4月1日至2019年6月30日)

【会社名】 住友精化株式会社

【英訳名】 Sumitomo Seika Chemicals Company, Limited.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川育三

【本店の所在の場所】 兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1  
上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。  
本社(大阪) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

【電話番号】 (06) 6220 - 8515

【事務連絡者氏名】 取締役経理企画室長 町田研一郎

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

【電話番号】 (06) 6220 - 8515

【事務連絡者氏名】 取締役経理企画室長 町田研一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
東京都中央区日本橋兜町2番1号

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第1四半期 連結累計期間	第107期 第1四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	27,210	24,621	109,634
経常利益 (百万円)	2,636	1,418	8,636
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,868	965	604
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	2,090	130	805
純資産額 (百万円)	67,977	65,145	66,002
総資産額 (百万円)	109,669	103,292	105,779
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	135.44	69.98	43.82
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.9	60.8	60.1

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、個人消費には持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかに回復した。一方、海外経済は、米国の保護主義政策に端を発した、中国経済の減速傾向など、先行きが懸念される状況が続いた。

このような状況のもとで、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は246億2千1百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益は18億5千9百万円（前年同期比34.1%減）、経常利益は14億1千8百万円（前年同期比46.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億6千5百万円（前年同期比48.3%減）となった。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に売掛債権が減少したことなどにより前期末に比べ24億8千7百万円減少し、1,032億9千2百万円となった。また、負債は、主に買掛金が減少したことなどにより前期末に比べ16億3千1百万円減少し、381億4千6百万円となった。

純資産（非支配株主持分を含む）は、為替換算調整勘定の減少などにより前期末に比べ、8億5千6百万円減少し、651億4千5百万円となった。また、自己資本比率は前期末に比べ0.7ポイント上昇し、60.8%となった。

セグメントごとの経営成績は次のとおりである。

#### <化学品セグメント>

当セグメントでは、売上高は45億4千6百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は4億7千6百万円（前年同期比16.5%減）となった。売上高については増収となったが、営業利益については研究開発費の増加などにより減益となった。

#### <吸水性樹脂セグメント>

当セグメントでは、売上高は165億4千9百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益は10億1千2百万円（前年同期比46.5%減）となった。これは、中国市場において、販売価格の下落と販売数量の減少に加え人民元安の影響を受けたことなどによるものである。

#### <ガス・エンジニアリングセグメント>

当セグメントでは、売上高は35億2千4百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は3億6千7百万円（前年同期比4.2%増）となった。売上高については、エレクトロニクスガスなどの販売数量が減少したことにより減収となったが、営業利益については、エンジニアリング事業の利益率が改善したことなどにより増益となった。

#### (2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は7億9千5百万円である。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,972,970	13,972,970	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	13,972,970	13,972,970	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	13,972	-	9,698	-	7,539

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 180,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,785,400	137,854	(注1)
単元未満株式	普通株式 6,770	-	(注2)
発行済株式総数	13,972,970	-	-
総株主の議決権	-	137,854	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれている。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式54株が含まれている。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友精化株式会社	兵庫県加古郡播磨町宮西 346番地の1	180,800	-	180,800	1.29
計	-	180,800	-	180,800	1.29

2 【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,979	15,520
受取手形及び売掛金	26,898	24,041
商品及び製品	14,015	14,056
仕掛品	341	527
原材料及び貯蔵品	2,973	3,175
その他	3,198	2,189
貸倒引当金	20	19
流動資産合計	61,385	59,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,246	15,154
機械装置及び運搬具(純額)	17,914	17,206
その他(純額)	6,591	6,811
有形固定資産合計	39,752	39,172
無形固定資産		
その他	219	221
無形固定資産合計	219	221
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,129	1,146
その他	3,303	3,271
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	4,422	4,407
固定資産合計	44,394	43,801
資産合計	105,779	103,292
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,738	12,697
短期借入金	15,280	14,842
未払法人税等	1,167	542
賞与引当金	859	416
その他	3,498	4,076
流動負債合計	34,543	32,575
固定負債		
長期借入金	3,912	3,728
退職給付に係る負債	1,260	1,306
その他	61	536
固定負債合計	5,233	5,570
負債合計	39,777	38,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	7,539	7,539
利益剰余金	43,458	43,733
自己株式	261	261
株主資本合計	60,433	60,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	616	599
為替換算調整勘定	1,916	859
退職給付に係る調整累計額	606	586
その他の包括利益累計額合計	3,139	2,044
非支配株主持分	2,429	2,391
純資産合計	66,002	65,145
負債純資産合計	105,779	103,292

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	27,210	24,621
売上原価	20,644	19,105
売上総利益	6,566	5,515
販売費及び一般管理費		
発送運賃	962	870
従業員給料及び賞与	654	567
賞与引当金繰入額	137	132
退職給付費用	55	37
研究開発費	683	792
その他	1,252	1,256
販売費及び一般管理費合計	3,745	3,655
営業利益	2,821	1,859
営業外収益		
受取利息	44	47
受取配当金	23	25
補助金収入	78	41
その他	16	17
営業外収益合計	162	132
営業外費用		
支払利息	23	40
為替差損	304	524
その他	18	8
営業外費用合計	346	572
経常利益	2,636	1,418
特別損失		
固定資産除却損	38	74
特別損失合計	38	74
税金等調整前四半期純利益	2,598	1,344
法人税等	711	342
四半期純利益	1,886	1,001
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,868	965

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,886	1,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	17
為替換算調整勘定	172	1,095
退職給付に係る調整額	0	19
その他の包括利益合計	204	1,132
四半期包括利益	2,090	130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,977	92
非支配株主に係る四半期包括利益	112	37

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、当第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第16号「リース」を適用している。これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース債務に係る支払利息を計上している。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用している。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、主に使用権資産（有形固定資産のその他）が560百万円、リース債務（流動負債及び固定負債のその他）が560百万円それぞれ増加している。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
(原価差異の繰延処理)	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異については、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰延べている。
(税金費用の計算)	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	1,418百万円	1,349百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	689	50.00	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	689	50.00	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	化学品	吸水性樹脂	ガス・エンジニアリング	計
売上高				
外部顧客への売上高	4,432	18,958	3,819	27,210
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	125	126
計	4,433	18,958	3,944	27,336
セグメント利益	570	1,893	352	2,817

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,817
セグメント間取引消去	3
四半期連結損益計算書の営業利益	2,821

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	化学品	吸水性樹脂	ガス・エンジニアリング	計
売上高				
外部顧客への売上高	4,546	16,549	3,524	24,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	14	14
計	4,546	16,549	3,539	24,636
セグメント利益	476	1,012	367	1,856

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,856
セグメント間取引消去	3
四半期連結損益計算書の営業利益	1,859

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	135円44銭	69円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,868	965
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,868	965
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,792	13,792

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

配当決議に係る状況

2019年5月15日開催の取締役会において、2019年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議した。

配当金の総額	689百万円
1株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

住友精化株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 学 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 村 圭 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友精化株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友精化株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。